

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成28年8月4日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 啓 三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第67期 第1四半期 連結累計期間 | 第68期 第1四半期 連結累計期間 | 第67期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,859,360 | 2,683,421 | 12,106,734 |
| 経常利益 又は経常損失() (千円) | 121,756 | 4,601 | 698,571 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失() (千円) | 54,735 | 12,764 | 385,963 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 (千円) | 135,817 | 102,930 | 7,294 |
| 純資産額 (千円) | 13,448,524 | 13,111,546 | 13,270,015 |
| 総資産額 (千円) | 16,021,309 | 15,600,226 | 16,057,294 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円) | 13.14 | 3.06 | 92.66 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 81.91 | 81.85 | 80.48 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第67期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第68期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、英国の欧州連合（EU）離脱の決定が世界経済に与える影響などが懸念され、円高が進行、さらに株式市場においても不安定な動向が見られるなど、景気の先行きは不透明感を増しております。また、個人消費の改善の動きが鈍い中、政府による消費税率の引き上げ再延期が正式に表明され、今後の動向に注視が必要です。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制の動きが継続する中、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化の継続、四国圏内でも既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、業績確保に努めましたが、地方の印刷関連需要減退に歯止めがかからず、売上高は26億8千3百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。利益面では、緊急性の高い情報セキュリティ強化に関する費用や、昨年10月に行ったM&Aによるのれん償却費の計上などにより、4千5百万円の営業損失（前年同四半期は6千8百万円の営業利益を計上）、4百万円の経常損失（前年同四半期は1億2千1百万円の経常利益を計上）、1千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は5千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上）を計上しました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、印刷需要が落ち込む中、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化に努めたものの、地方の需要減退に歯止めがかからず、売上高は19億8百万円（前年同四半期比4.8%減）、情報セキュリティ強化に関する費用や、昨年10月に行ったM&Aによるのれん償却費の発生などにより、2千1百万円の営業損失（前年同四半期は6千6百万円の営業利益を計上）を計上しました。

洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化の影響などにより、売上高は1億6千4百万円（前年同四半期比13.8%減）、1百万円の営業損失（前年同四半期は1百万円の営業利益を計上）を計上しました。

出版・広告代理関連事業

手頃な価格でランチを楽しめる「LUNCH PASSPORT」のビジネスモデルの全国への拡販、またそのビジネスモデルを活用し地域イベントと連携した書籍を発行するなど業績確保に努めましたが、既存メディアとの受注競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は2億6千万円（前年同四半期比23.1%減）、2千4百万円の営業損失（前年同四半期は1百万円の営業損失を計上）を計上しました。

美術館関連事業

セキ美術館では季節ごとに展示を入れ替えた所蔵品展を開催しておりますが、昨年開催した特別企画展を今年は開催しなかったことなどにより、売上高は60万円（前年同四半期は5百万円の売上高を計上）、8百万円の営業損失（前年同四半期は4百万円の営業損失を計上）を計上しました。

カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規商品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は3億4千9百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期比29.1%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億5千7百万円減少し、156億円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が20億1千万円と前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円減少、投資有価証券が27億3千1百万円と1億4千9百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億9千8百万円減少し、24億8千8百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が11億7千5百万円と前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円減少、未払法人税等が2千2百万円と1億2千7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円減少し、131億1千1百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3百万円と、前連結会計年度末に比べ9千3百万円減少したことなどによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,000,000 |
| 計 | 16,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年8月4日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 4,508,000 | 4,508,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 4,508,000 | 4,508,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 | | 4,508 | | 1,201,700 | | 1,333,500 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 342,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,165,300 | 41,653 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 200 | | |
| 発行済株式総数 | 4,508,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 41,653 | |

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) セキ株式会社 | 愛媛県松山市湊町7-7-1 | 342,500 | | 342,500 | 7.6 |
| 計 | | 342,500 | | 342,500 | 7.6 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,822,506 | 4,931,192 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,383,368 | 2,010,476 |
| 有価証券 | 80,725 | 70,424 |
| 商品及び製品 | 86,598 | 105,415 |
| 仕掛品 | 257,811 | 270,809 |
| 原材料及び貯蔵品 | 80,848 | 82,288 |
| 繰延税金資産 | 93,168 | 94,121 |
| 未収還付法人税等 | 467 | 5,270 |
| その他 | 44,359 | 53,747 |
| 貸倒引当金 | 87,835 | 85,501 |
| 流動資産合計 | 7,762,017 | 7,538,244 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,645,247 | 2,646,206 |
| 減価償却累計額 | 1,775,701 | 1,789,089 |
| 建物及び構築物(純額) | 869,546 | 857,117 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,186,516 | 4,186,206 |
| 減価償却累計額 | 3,040,378 | 3,099,609 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,146,138 | 1,086,596 |
| 工具、器具及び備品 | 1,647,195 | 1,647,807 |
| 減価償却累計額 | 332,162 | 338,730 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,315,033 | 1,309,076 |
| リース資産 | 14,133 | 14,133 |
| 減価償却累計額 | 1,766 | 2,355 |
| リース資産(純額) | 12,366 | 11,778 |
| 土地 | 1,238,780 | 1,238,780 |
| 建設仮勘定 | 195,976 | 197,218 |
| 有形固定資産合計 | 4,777,842 | 4,700,567 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 27,483 | 24,783 |
| のれん | 142,599 | 136,214 |
| その他 | 6,689 | 6,580 |
| 無形固定資産合計 | 176,772 | 167,578 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,881,125 | 2,731,645 |
| 長期貸付金 | 12,079 | 13,433 |
| 繰延税金資産 | 42,346 | 83,877 |
| その他 | 909,716 | 869,597 |
| 貸倒引当金 | 504,606 | 504,718 |
| 投資その他の資産合計 | 3,340,661 | 3,193,834 |
| 固定資産合計 | 8,295,276 | 8,061,981 |
| 資産合計 | 16,057,294 | 15,600,226 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,291,446 | 1,175,236 |
| 短期借入金 | - | 50,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 22,052 | 20,988 |
| 未払法人税等 | 150,424 | 22,468 |
| 繰延税金負債 | 44 | 13 |
| 賞与引当金 | 120,875 | 175,412 |
| その他 | 474,121 | 373,878 |
| 流動負債合計 | 2,058,964 | 1,817,997 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 128,714 | 73,467 |
| 退職給付に係る負債 | 336,606 | 335,234 |
| 資産除去債務 | 3,834 | 3,845 |
| 役員退職慰労引当金 | 90,685 | 91,021 |
| 未払役員退職慰労金 | 138,155 | 138,155 |
| その他 | 30,316 | 28,957 |
| 固定負債合計 | 728,313 | 670,682 |
| 負債合計 | 2,787,278 | 2,488,680 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,201,700 | 1,201,700 |
| 資本剰余金 | 1,333,500 | 1,333,500 |
| 利益剰余金 | 10,825,803 | 10,763,054 |
| 自己株式 | 503,459 | 503,459 |
| 株主資本合計 | 12,857,544 | 12,794,794 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 96,730 | 3,337 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 31,469 | 29,856 |
| その他の包括利益累計額合計 | 65,260 | 26,518 |
| 非支配株主持分 | 347,211 | 343,270 |
| 純資産合計 | 13,270,015 | 13,111,546 |
| 負債純資産合計 | 16,057,294 | 15,600,226 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|---------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
| 売上高 | 2,859,360 | 2,683,421 |
| 売上原価 | 2,140,282 | 2,041,491 |
| 売上総利益 | 719,077 | 641,930 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 配送費 | 120,492 | 98,052 |
| 給料及び手当 | 209,965 | 220,916 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,632 | 2,404 |
| 賞与引当金繰入額 | 28,499 | 26,837 |
| 退職給付費用 | 5,637 | 8,663 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | - | 335 |
| その他 | 275,684 | 330,273 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 650,912 | 687,483 |
| 営業利益又は営業損失() | 68,165 | 45,553 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18,789 | 3,756 |
| 受取配当金 | 12,392 | 11,724 |
| 物品売却益 | 10,436 | 6,271 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,141 | 4,626 |
| 仕入割引 | 2,190 | 2,285 |
| その他 | 9,776 | 14,513 |
| 営業外収益合計 | 55,728 | 43,178 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | - | 316 |
| 売上割引 | 390 | 408 |
| 賃貸収入原価 | 1,366 | 955 |
| その他 | 380 | 546 |
| 営業外費用合計 | 2,137 | 2,226 |
| 経常利益又は経常損失() | 121,756 | 4,601 |

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 13,811 | 49 |
| 投資有価証券売却益 | 60 | 561 |
| 負ののれん発生益 | 2,704 | - |
| 特別利益合計 | 16,575 | 611 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 115 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 35 |
| 特別損失合計 | 115 | 35 |
| 税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失() | 138,217 | 4,026 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 119,669 | 9,070 |
| 法人税等調整額 | 41,751 | 2,711 |
| 法人税等合計 | 77,917 | 6,359 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 60,299 | 10,385 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 5,563 | 2,378 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 54,735 | 12,764 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 60,299 | 10,385 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 75,447 | 94,148 |
| 退職給付に係る調整額 | 70 | 1,603 |
| その他の包括利益合計 | 75,517 | 92,544 |
| 四半期包括利益 | 135,817 | 102,930 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 130,040 | 104,543 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 5,777 | 1,612 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 91,447千円 | 84133千円 |
| のれんの償却額 | | 6,385千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月11日 定時株主総会 | 普通株式 | 49,985 | 12 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月12日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月9日 定時株主総会 | 普通株式 | 49,985 | 12 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月10日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------------|-----------------|-------------|----------------|-----------|
| | 印刷関連事業 | 洋紙・板紙 販売関連事業 | 出版・広告代 理関連事業 | 美術館 関連事業 | カタログ 販売関連事業 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,004,311 | 190,438 | 338,763 | 5,242 | 320,605 | 2,859,360 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 93,543 | 263,744 | 3,479 | | | 360,766 |
| 計 | 2,097,854 | 454,182 | 342,242 | 5,242 | 320,605 | 3,220,127 |
| セグメント利益又は損失() | 66,134 | 1,456 | 1,725 | 4,719 | 7,385 | 68,531 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 68,531 |
| セグメント間取引消去 | 366 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 68,165 |

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------------|-----------------|-------------|----------------|-----------|
| | 印刷関連事業 | 洋紙・板紙 販売関連事業 | 出版・広告代 理関連事業 | 美術館 関連事業 | カタログ 販売関連事業 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,908,295 | 164,201 | 260,638 | 602 | 349,684 | 2,683,421 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 68,522 | 242,246 | 8,060 | | | 318,829 |
| 計 | 1,976,817 | 406,447 | 268,699 | 602 | 349,684 | 3,002,251 |
| セグメント利益又は損失() | 21,047 | 1,708 | 24,291 | 8,630 | 9,533 | 46,143 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|--------|
| 報告セグメント計 | 46,143 |
| セグメント間取引消去 | 590 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 45,553 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() | 13円14銭 | 3円06銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 54,735 | 12,764 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 54,735 | 12,764 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,165,444 | 4,165,444 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 3日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。